

令和8年度 事務事業評価シート（1）

〔 令和7年度事務事業 〕

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	障害者就業・生活支援事業				事業番号	011-138	
担当部署名	健康福祉局	局	障害福祉部	部	障害施策推進課	課	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画2025	施策 との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(5)障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現	
			有	取組の方向性	③障害者の社会参加の促進			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	福祉施設から一般就労への移行者数			
			有	現状値	188人(2019年度)		目標値	260人(2025年度)
	堺市SDGs 未来都市計 画 2021-2025	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(8)働きがいも経済成長も		ターゲット	8.5
			有	取組	女性、若者、高齢者、障害者など求職者に応じた就労支援			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—		目標値	—

2	関連計画	第5次堺市障害者計画・第7期堺市障害福祉計画・第3期堺市障害児福祉計画		
3	事業開始年度	平成 16 年度	点検対象年度（堺市基本計画2030）	令和 12 年度
4	実施根拠	障害者の雇用の促進等に関する法律（略称:障害者雇用促進法） 堺市障害者就業・生活支援事業実施要綱		

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁					
6	事業の対象	就業及びこれに伴う日常生活又は社会生活上の支援を必要とする障害者				対象数	単位
						約74,000	人
7	事業の目的	障害者の身近な地域において就業面及び生活面における一体的な支援を、必要に応じて雇用や福祉等の関係機関と連携しながら行うことで、障害者の職業生活における自立を図る。					
8	事業内容	市内に2か所「堺市障害者就業・生活支援センター」を設置している。就職を希望している障害者がセンターに登録した上で、相談に応じている。対象者の状況に応じた個別支援プログラムを作成し、それに基づき、職業準備訓練や職場実習等のあっせん、必要に応じて職業評価を行い、日常生活上の問題についての助言・指導を行うことで障害者の職業生活における自立を図る。 また、就労している障害者を対象に、家庭や職場を訪問し、安定した職業生活を送れるよう職場定着支援を行う。 【設置場所】 「エマリス堺」 堺市立健康福祉プラザ内（堺市堺区） 「エマリス南」 堺市南区役所内（堺市南区）					
	※国・府の基準より上回って実施した内容	—					
9	主な支出先	特定非営利活動法人 堺市障害者就労促進協会					
10	公民連携・協働事業	—					

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標
	就職件数（年間）	件		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
			目標値	94	94	103	103
			実績値	92	111		
達成率	98%	118%					
当該指標を選定した理由		就職件数の増加は障害者の職業生活の自立につながるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		登録者の個別状況による変動が大きいため、過去3か年の実績平均を目標値として設定する。					

12	活動指標	単位		実績		目標	
	登録者数	人		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			目標値	1,351	1,402	1,433	
			実績値	1,402	1,433		
達成率	104%	102%					
当該指標を選定した理由		登録者数の増加は障害者の職業生活の自立につながるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		近年の増加傾向を踏まえ、前年実績以上の水準を維持することを目標として設定する。					

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	障害者就業・生活支援事業	事業番号	011-138
-------	--------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト						※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。						(単位：千円)			
13	財 源 内 訳	項 目		令和5年度		令和6年度		令和7年度				令和8年度			
				決算		決算		当初予算		決算		当初予算			
		事業費 (a)		48,991		48,991		51,276		51,276		52,309			
		国支出金		0		0		0		0		0			
		府支出金		0		0		0		0		0			
		市債		0		0		0		0		0			
		その他 ()		0		0		0		0		0			
		受益者負担金(使用料、手数料等)		0		0		0		0		0			
一般財源		48,991		48,991		51,276		51,276		52,309					
14	人件費 (b)		810		810		840		840		870				
15	年間経費 (c)=(a)+(b)		49,801		49,801		52,116		52,116		53,179				
事業費の内訳														(単位：千円)	
16	事 業 費 内 訳	項 目		年度		事業費		うち 一般財源	項 目		年度		事業費		うち 一般財源
		障害者就業・生活支援事業		R7	決算	51,276	51,276			R7	決算				
				R8	予算	52,309	52,309			R8	予算				
				R7	決算					R7	決算				
				R8	予算					R8	予算				
				R7	決算					R7	決算				
				R8	予算					R8	予算				
				R7	決算					R7	決算				
				R8	予算					R8	予算				
		R7	決算					R7	決算						
		R8	予算					R8	予算						
		R7	決算					R7	決算						
		R8	予算					R8	予算						

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費					
17	区 分	単位		令和6年度	令和7年度
		登録者数		人	1,402
		上記①にかかる年間経費		千円	49,801
		単位当たり経費（②÷①×1,000円）		円/単位	35,521
	算出についての説明等		障害者の就労支援・定着支援を事業目的としているため、両方の支援状況を顕著に表す「登録者数」の指標を採用。		

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見		
18	令和7年度は、新たに31人の登録があり、令和8年3月31日現在で計1,433人が登録者として支援を受けている。登録者数でみた単位当たりの経費は微増しているものの、有益な事業が実施できていると言える。	
KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）		
19	就労を希望する障害者に対して、相談内容や個々の状況に応じた個別支援プログラムを作成、必要に応じ関係機関と連携しながら就職に向けた支援を行った結果、111件の就職に繋がった。また、事業主に対しても、職場訪問時に助言や情報提供を行うなど、きめ細かい支援を行った。さらに、関係機関との連携として行政機関をはじめ、ハローワーク堺や大阪障害者職業センター南大阪支所などが参加する「運営委員会」の開催等を通し、情報共有や意見交換を行った。 なお、令和5年度から開始した障害者の実習先開拓・マッチング支援事業において、事業所や企業へ積極的に働きかけた結果、令和7年度は延べ14件のマッチング、5名の新規就労を得ることができた。 障害者及び事業主への支援を行うことは、障害者の社会参加を促進することにつながるため、堺市基本計画2025及びSDGs未来都市計画に掲げる取組の方向性に寄与している。	
令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）		
20	必要性 ☒ 高い ☐ 低い 有効性 ☒ 高い ☐ 低い	本事業は、就業及び生活面の支援を必要とする障害者に対し、関係機関と連携しながら一体的な支援を行うものであり、障害者の職業生活の自立及び社会参加の促進に寄与していることから、必要性は高い。令和7年度には1,433人が支援を受けるなど、支援ニーズの高さがうかがえる。また、就職件数も増加しており、個別支援プログラムの作成等の支援が一定の成果を上げている。さらに、実習先開拓・マッチング支援事業の実施により、新たな就労機会の創出にも寄与している。一方で、就職者の状況等により成果の差が大きいことから、個別ニーズに応じた支援の充実及び企業側への働きかけ強化が重要である。